

論点について—基本コンセプト関係—

①都市・地域をめぐる現状把握～構造的変化として何が起きているか～

(論点1)

我が国の都市・地域をめぐる状況は、構造的に大きく変化しつつあり、「環境未来都市」構想のコンセプト策定に当たっては、まず、その正確な把握が必要ではないか。

<環境・エネルギー>

- 温室効果ガス排出量の削減、資源循環等の環境負荷の低減に資する都市・地域の実現が急務。
- 再生可能エネルギーによる第三の産業革命が起きているが、日本にその果実は及んでいない。
- 低炭素社会、エネルギー市場の縮小の中でどのように成長戦略を描くのか。
- 環境モデル都市等の取組を通じて、その推進の障害・障壁となっているバリアが顕在化しつつある。例えば、過剰規制、過剰既得権、意思決定におけるスピード感の欠如等が挙げられる。

<人口減少、高齢化等>

- 人口減少や高齢化に加え、核家族化、地域コミュニティの崩壊が進む中で、都市・地域の在り方を見直すことが必要。
- 中国の高齢化は5年以内に開始する。日本のモデルを売ることができるようになる。
- 都市計画の分野では、都市は産業化に伴いできたと習うが、今、都市の在り方は小規模分散型社会への転換点をむかえている。人口減少等により過剰な空間需要の状況が解消され、都市の拡大や投機的土地利用の圧力が小さくなり、高機能街区の構築や環境都市基盤の形成等の合理的な空間再編成の機会。

<情報通信技術等>

- 情報通信技術の進展により、高度なシステム等の導入が可能となり、それを都市・地域に組み込んでいくことが必要。

<諸外国の状況>

- 世界の国は相当先に走っており、環境都市の建設という段階ではなく、

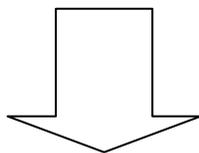
都市の設計法を売ろうという段階。

- スウェーデンやデンマークにおいて、既にシステムは作られ、パッケージが売られている状況。
- ロンドンでも低炭素のショーケースを作るべく再開発が行われている。
- 唐→欧州→米国と歴史の中心が移ってきたが、そこには世界の最先端があった。しかし、今後、中国やインドに行っても日本が持っているものがあるだけで、商売にはなっても勉強にはならない。米国において、衣食住、モビリティ等の物質的な面は出揃った。
- 今後、アジアにおいて、数百万人が暮らすメガシティの建設が進むと予測されている。高温多湿な地域のため、冷熱需要（冷房用のエネルギー消費）が増大していくことが予想されている。

（論点２）

構造的変化に対応するためには、我が国の強みを最大限に活かしつつ、一層の強化を図っていくことが重要。我が国の強みとは具体的には何か。

- 公害やオイルショックを克服する過程で培った環境・エネルギー技術
- 日本の伝統は強みになり得る。
- 日本は民度が高い。インセンティブがなくてもゴミの分別を行っている。
- 中国は、日本に対して cool、clean、crisp、compact、comprehensive 等のイメージを持っている。
- 人口の密集した都市を長期間にわたり、運営・管理してきた経験は日本ぐらいにしかない。今後アジアでの建設が進むメガシティに対して、日本の経験と技術は強みになる。



構造的変化や我が国の強みを把握するとともに、成長著しい中国等の新興国においても構造的変化が訪れることを勘案することが必要。

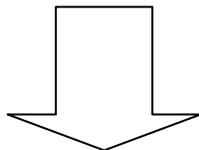
我が国は、この構造的変化を課題ではなく、チャンスと捉え、戦略的に対応すべきである。具体的には、将来の目指すべき姿（将来ビジョン）の明確化（②）と将来ビジョンを実現するための自立的なモデルの確立に必要な施策（③）を実施する必要がある。

②将来の目指すべき姿（将来ビジョン）の設定

（論点3）

都市・地域をめぐる現状等を把握した上で、将来の目指すべき姿（将来ビジョン）の設定が必要。どのような将来ビジョンを設定すべきか。

- 日本の向かうべき方向が国民に見えにくいという現在の社会状況を十分認識し、共有しやすい将来ビジョンを提示すべき。
- 低炭素化の制約の下で、より高い生活サービスが提供される未来都市、未来社会を作ることが重要。
- 「環境未来都市」構想という言葉は、今使うには古い。「環境」の定義は様々なので、環境概念を広げ、「住みたい社会・住みたいまち」構想ということではないか。住みたい、行きたいと思えるまちを作っていかなければならない。
- これからは、「住みたいまち」の競争になる。世界から見て住みたいと思えるまちをどのように作るかが重要。



人口減少、高齢化等の社会経済の構造的な変化が進む中、温室効果ガスの排出削減や資源制約等の環境問題等に中長期的視点を持って総合的・戦略的に取り組み、持続的かつ自立的に発展することができる誰もが住みたいと思えるまちを作るべき。その際、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の充実による社会的連帯感の回復が重要。

(論点4)

「住みたいまち」とは具体的にはどのようなものか。

(論点4-1)

環境(温室効果ガスの排出・吸収、資源循環、生物多様性、水・大気等)、健康、安心・安全等の分野の観点からどのように考えるべきか。

- 低炭素化に加え、高齢社会、生涯現役社会、健康増進社会、知的生産増進社会等が重要。
- 低炭素化だけでなく、美しい山河、空気、エコロジー、高齢社会などを幅広く考えるべき。
- 低炭素化は手段の一つであり、CO2が削減されるだけでは、幸せにならない。持続可能性やクリエイティビティを高めることが重要。
- 知識社会化に向かっており、クリエイティブな都市が重要。新しい知識を次々と生み出す仕組みをビルトインすべき。知識社会的ネットワークを多層に、多重に持った都市としていくべき。
- 最先端の知を作る、まちを作る、企業を作る過程を勉強できる場を日本、地域に作っていけるかが重要。
- 高齢社会をどのようにイキイキとしたものとするか。
- life long learning を実現し、ずっと人が成長できる社会経済、雇用が、人を引き付けるということを勘案すべき。
- 少子化の時代に、内なる国際化を視野に入れることが必要。
- 持続可能な社会経済を実現するためには、地域の活性化が重要。
- 中心市街地活性化と低炭素は別々に議論するのではなく、一緒にやれば強みとなる。ただし、日本の中心市街地は広いという点に留意が必要。
- 消費側と供給側が一つの場において、お互いの出元がわかることで、意識、認識、行動力が高まり、地域の環境力が高まる。これにより無理なくリサイクルや省エネができる地域を作っていける。
- 日本の伝統の中に最先端技術を入れる舞台を作るということも可能ではないか。
- アナログとデジタルの融合した最先端技術により、周辺環境に溶け込んだ生活者に優しく(バリアフリーでフラットなまち)、エコサステナブルなシステム(住環境、職場環境、移動環境、娯楽環境、公共環境等)への転換に挑戦し、実験するまちとすべき。
- 独自の社会、経済、歴史、文化の尊重など地域の多様性に対する配慮が必要。

(論点 4 - 2)

住宅、商業・サービス、製造業、農業等の都市・地域の用途・利用の観点からどのように考えるべきか。

- 民生と産業の連帯感の視点も入れるべき。
- 産業と都市を排他的な関係で捉えるべきでない。排他型都市から包括型都市への転換が必要。
- 新たな都市インフラの整備・利用が必要不可欠。

(論点 4 - 3)

経済社会の発展を牽引する産業、技術、システムでは、どのような面を促進していくべきか。国内外に普及展開する上でどのような分野が重要か。

- 今ある産業を維持・活性化するだけでは日本は幸せになれない。
- 民生と産業の連帯感の視点も入れるべき。
- 産業と都市を排他的な関係で捉えるべきでない。排他型都市から包括型都市への転換が必要。

(論点 4 - 4)

目標年次として何年頃が妥当なのか。また、どのような目標を掲げるべきか。

- 温室効果ガス排出量について、2020年に25%削減、2050年に80%削減の突破口として、環境未来都市が具体的に何を示せるかが鍵になる。
- どうやって飯を食べていくか。外向きではなく内向きに循環する飯の食べ方が、2030年、2050年頃に鮮明に表れるような姿を示すことが重要。
- エネルギー、鉱物資源、食料、水等の自給率を2050年にそれぞれ70%を目標として設定することが妥当。

(論点 4 - 5)

「住みたい」をどのように評価すべきか。

- 環境モデル都市の評価は、CO₂の排出量・削減量であった。
- 地域によって温室効果ガス排出量の分野構成が異なる。
- 低炭素のほかに地域経済力、快適性、地域環境（生物多様性を含む。）

など明示的な指標を多角的に評価するプロセスをあらかじめ構築することが重要。

- 住みたいまちを作るとなると、モビリティ、衣食住などの観点が必要となり、簡単なことではない。
- 快適性の指標は実用化しておらず、簡単ではない。これをどうやって作り上げていくかが重要。
- 住みたいまちを作るのであれば、住民が評価すべき。住民にとって、子どもの教育、高齢者の健康、自分の仕事、住みやすさ、環境といったマルチベネフィットが分かりやすく示された形でのロードマップが必要。
- 環境負荷（Load）と環境品質（Quality）の両面に着目すべき。

（論点 4 - 6）

上記の他に考慮すべき点は何か。

<地域の観点>

- 途上国は坂の上の雲だが、先進国は坂の上を突き抜けた霧の中で苦しんでいる。先進国は、多様性が重要であり、全国一律にコンパクトシティというのが一番良くない考え方。
- 我々がモデルを決めて成功事例を作るのではなく、地域の自主性に任せるべき。数的には環境モデル都市よりも多くても良いのではないか。都市の規模の大小に関わらずに指定する。
- 海外展開をしながら、日本の中を圧倒的に強くすることを考えなければならない。地域の人も真剣に考えることが重要。
- 企業の M&A を進めるとともに、自治体の M&A も考えていかなければならない。例えば、市町村連携についても考えるべき。
- 他に真似をすることができない都市ではダメ。地域の人たちの知見を高め、大学や世界との結びつきを組み合わせるものにすべき。
- ユートピア的な絵、技術で上から目線でやろうとしたものは失敗している。ユーザー視点に注目した方が良い。
- どうやって飯を食べていくか。外向きではなく内向きに循環する飯の食べ方が、2030 年、2050 年頃に鮮明に表れるような姿を示すことが重要。

<国の観点>

- 国として支援する方向性を見せることが重要
- 政策の連続性と継続性が重要。既存の土台の上に積み上げるべき。継続性の中で、どのように進化をしていくか。
- 地域の自主性を国がサポートしていくべき。
- 日本はインプリメンテーションのレベルが低い。これではいくら先導しても良いものはできない。社会科学的アプローチが必要。
- 日本の中心市街地は広い。英国の 20 万人都市の中心市街地は 20ha だが、日本は 100ha を超える。この中に賑わいを作るためには、強い介入が必要かもしれない。そのための道具（税、規制等）も必要。
- 緊急性、必要性が高い課題に対してパラダイムシフトが必要。都市の行政・経済・社会システムのバリアフリー化が必要。
- 不要な規制撤廃と過剰な既得権益制限の解消により、プロジェクトの推進の妨害となっている各種バリアを解消すべき。

<その他>

- 日本の強み（中国は、日本に対して cool、clean、crisp、compact、comprehensive 等のイメージを持っている。）を統合してショーケースとして見えるようにしていくことが重要。
- 環境イノベーションの機能の高度化を実現するとともに、先進環境都市技術のデモンストレーション空間として実証の場になることが重要。
- デザインが鍵を握る。目に見える美しいデザインと広い意味でのソーシャルデザインが必要。
- 都市インフラの整備・利用コストの国際比較や自治体が直面している制度上、社会経済システム上のバリアについて、調査が必要。
- 今後、アジアでメガシティの建設が進む場合、インフラの整備なども従来の先進国モデルとは異なったアプローチが必要になる。都市計画との融合を図った取組が必要。
- 環境モデル都市のこれまでの蓄積を継続的に生かすことや、新たな地域活力の醸成の機会となるようなものにすべき。

③現状と将来ビジョンを結ぶ方策の検討※

(論点5)

- ・国、地方、民間それぞれの役割分担について
- ・環境未来都市における取組内容について
 - どのような取組を実施すべきか。
 - どのような実施主体とすべきか。
- ・環境未来都市に対する国の集中支援の在り方について
 - 特定の都市・地域において集中的に取り組む意義は何か。
- ・国内外への普及展開の方策について
- ・将来ビジョンの実現可能性の高い都市・地域を環境未来都市として選定する方法について
- ・直ちに取り組むべき施策について
 - 早急に取り組むべき実証事業は存在するか。存在するとすれば、それはどのような分野か。

- 政府のリーダーシップと地域の前向きな民力との強烈な共鳴が起こるようどうやって設計するかがポイント。
- 国はアンパイヤー、自治体は中心プレイヤーとして実行の主役、市民やNPOは実行の主役の一人であるとともに国や自治体の取組をウォッチ、産業界は主役プレイヤー。
- コンカレントエンジニアリングの考え方で進めるべき。
- 国の予算で行う事業は、プロジェクトマネジメントが行われておらず、PDCAが働かない。
- 将来における評価の実施と、評価結果の公表を前提とした計画を策定することが重要。目標、評価結果の見える化が重要。
- 執行体制については、マネジメントの専門家や地域に精通した者を入れて、このプロジェクトに時間を割いて携わることができる者を専任すべき。強烈な共鳴が起こるような体制が必要。
- 地域産業や都市のコミュニティがイノベーション形成の関係主体となる仕組みが重要。国際企業と地域セクターの共生的連携が重要。
- 世界に開かれたコミッティーを作ってはどうか。世界からエキスパートを呼ぶ。ダイナミックなネットワークを構築していくべき。
- 金融は柔軟。やりたいことにお金をつけるアプローチは可能。
- 金融は重要。地域に密着した信用金庫が大事。
- 欧米はスキームづくりがうまい。意識の高い者、低い者ともに利益が

※ 次回以降に中心的に検討する論点

あがる形でないと成り立たない。

- 住みたいとは、噛み砕くと、参加がキーワード。金融の分野における参加とは、経済活動から生まれる果実への参加。ファイナンススキームをビルトインすると参加の可能性が高まる。
- 日本は建設コストが高く、その原因は非効率なものの積み重ねである。高価格体質を含め、社会的コストの最小化を図らなければ海外マーケットへの参加資格は得られない。
- 量産効果が過小評価されている。
- 今議論されている FTA、パッケージ型輸出、法人税等との関係を整理しておく必要がある。